



沖縄辺野古の現地で新基地建設反対を闘う上間芳子さんに、枚方市民を代表して手塚・松田が激励寄せ書きを贈呈し共に闘うと表明（7/29 ZENKO 大会 大阪市）

平和がいちばん

2018年8月15日 第 134 号
平和で豊かな枚方を
市民みんなでつくる会

今すぐ保育所増設・保育士確保を

枚方市の今年度の保育所（園）入所待機児をめぐる状況は 定員 7210 人、入所児童数 7738 人、希望施設に入所できていない児童数は 320 人です（4 /1 時点 市 HP より）。依然として待機児の問題は深刻です。

市ではめざせ！「通年の 0（ゼロ）」をキャッチフレーズに、保育所の待機児の解消に向けて取り組みを強めています。待機児解消のための根本的な課題は保育所の増設や保育士の確保です。

同時に必要なのは保育所の入所申請段階での保護者の現実に応じた対応です。子育て世代のお母さんに聞きました。「就労を考えたが、求職中の人は申請時、点数が低いためになかなか保育所に入れる順番が回って来ない。会社に面接等に行くと保育所が確保できているか必ず聞かれる。保育所が決まっていなければ働きたくても採用されない。採用されなければ保育所の申請時の

点数は低いままで、今度は保育所がなかなか決まらない」。また他県から転入してきた方で、育児休業後の職場復帰のために点数が低く、復帰の日が迫ってくるにもかかわらず保育所が見つからず、結局 3 人の乳幼児を 3ヶ所の保育所に通わせ仕事に復帰せざるを得なかった話など、子育て真っ最中の方々は厳しい現実と直面しています。これらの現実、誰の責任で解決しなければならない課題なのでしょう。言うまでもなく国、市の責任です。

また、留守家庭児童会の土曜日開室を求める声も聞いています。サービス業や土・日が休みでない働き方をする人も増えています。子育て世代を呼び込むという市の方針を実現させるためにも、このような切実な声に応える枚方市に変えていかなければなりません。

意見

カジノと I R 鈴木 孝夫

人類は生きるために必要な物の対価交換のために貨幣を発明した。さらに労働の対価にまで拡張した結果、社会の中に貧富の格差を生み出した。その結果、持続可能な社会を維持するために色々な安全弁をも工夫してきた。

昨今、南海東南海地震が予見されている時に、多くの人を集めるような I R 施設を海辺に造ってはなりません。防災の立場から海辺の開発は人的被害を最小限にし、再建可能な物流等の活動に供されるべきです。

カジノ（賭博）は、人々が安全で生産的な生き方を求めてきた歴史からすれば退廃的で非倫理的な行いとして昔から禁止されてきたものです。国家がこうした賭博を解禁することはどうして許されるものではありません。お金は私達の生産的で前向きな活動のために大切に使われるべきものです。I R は私達が必要に応じて自発的に発想したのではなく、外国の模倣であり、私達が築いてきた富の外国資本による略奪そのものです。私達が明日を生きるための娯楽や会話の場としての会議場等は、その目的にふさわしい持続可能で記念碑的に残るものでなければなりません。

これらの退廃的な法案の成立には、この二〜三年來の「国会民主主義の根腐れ」以外の何物でもない不合理な運営があるからです。安倍政権による統計資料や行政記録の改ざんは歴史そのものの改ざんと同義で、オーウェルの小説『1984』を思い起こさせます。また安倍首相の誠実そうな「記者会見」と国民をあざむくような「国会答弁」の間の乖離は、独裁政治の成立を風刺した『動物農場』そのものです。

それにもかかわらず、最近の国会周辺での私達個人々人の小さな意思表示としてのデモには、民主主義再生の望みが期待できます。

松田久子 ホッとタイム



1957年彦根市生まれ 滋賀大学教育学部卒 81年から枚方市の障がい児施設・高齢者施設で働き 介護職経験33年 ケアマネジャー10年 介護・福祉「すずらの集い」代表

子育ての現実を知らない為政者に怒り心頭！

自民党の二階博幹事長は6月26日、東京都内で少子化問題にふれ「戦中、戦後の食うや食わずの時代も、子どもを産んだら大変だから産まないようにしようと言った人はいない。この頃、子どもを産まない方が幸せじゃないか、誇れるんじゃないかと勝手なことを自分で考える（人がいる）」と語った。このような発言が何の躊躇感もなく平気で飛び出すことにまず驚く。

子どもを産む産まないは、個人の選択の自由であり、国や政治家からいちいち言われる筋合いはない。「少子化」は紛れもない事実ではあるが、その根本

的な要因を掘り下げることなく、こんな発言で片付けてしまう今の政府に改めて怒りを感じる。

子どもを産みたくても産めない現実があるのが今の社会である。子どもを産んで果たして幸せに安心して暮らしていけるのか、7人に1人の子どもが「相対的貧困」状態にあり、「ひとり親世帯」（就労者）では50.8%という高率。また2011年～2014年までに自殺した小中高校、特別支援学校の児童生徒約500人について、文科省が実態を調査したところ、経済的困難で将来を悲観した自殺が5%と、いじめの2%を上回っていることが明らかになっている。この現実を直視しなければならない。

手塚たかひろ 議員日誌



1947年佐賀県唐津市生まれ
京都大学経済学部卒 京都市役所34年間勤務 主に福祉職場で働く 2011年市議初当選 現在2期目

7月22日 反原発自治体議員・市民連盟関西ブロック第2回総会と講演会 受付と閉会の挨拶を担当した。福島県川俣町会議員の菅野清一さんからは、東京五輪に向けて安倍政権は原発事故の終息の演出に躍起だが、いまだに多くの県外避難者が存在し故郷が破壊されている実態が報告された。福島県内38万人の18歳以下の子供たち209人が小児甲状腺がんを発症していることや、国は放射能の除染効果が上がったと地元への帰還を進めているが、現状では帰還率は約13%に過ぎず、うち65歳以上が60%と若い人は戻ってこず「復興」とは程遠い実態が語られた。「人が制御できないものに手を出してはならない」とのまとめの言葉は、原発反対運動の原点だ。

7月28日 29日 2018ZENKO in 大阪 「戦争でなく対話で東アジアの平和・非核化の実現を」～安倍政権は退陣！9条改憲を阻止しよう～が今大会のメインスローガン。韓国と朝鮮の首脳会談、米朝首脳会談など東アジアの平和の動きが進んでいる。安倍首相をはじめ交戦勢力の巻き返しなど今後ジグザグの過程を踏みながらも平和への

動きは進む。この動きを進めるのは私たち市民の運動。韓国、フィリピン、イラクでの平和の運動、日本での取り組みが交流され、連帯の方針が確認された。安倍9条改憲阻止へ東アジアの平和の観点で運動を広げたい。

7月24日 7月分議員報酬から218,200円を大阪法務局に供託。
私は 政務活動費は受け取っていません。

〒573-0027

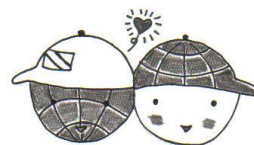
枚方市大垣内町
2丁目8-27
シンエービル別館A

市民の広場ひこばえ
TEL&FAX
072-846-8780

共同代表 鈴木めぐみ（親と子のリズム遊び講師）
奥村 秀二（弁護士）
おおた幸世（枚方市平和無防備条例を実現する会）

事務局長 手塚 隆寛（枚方市会議員）
事務局次長 松田 久子（「すずらの集い」代表）

メールアドレス：hiratkatasiminnokai@yahoo.co.jp
ホームページ：<http://hiratkatasiminnokai.jimdo.com/>



「会」のシンボルマーク
塔本賢一さん作

平和で豊かな枚方を市民みんなで作る会